

令和8年度能登へのスタートアップ誘致調査事業

－ 募 集 要 領 －

1 事業の目的

令和6年能登半島地震や令和6年奥能登豪雨からの復興に向けては、能登のなりわいを再建するとともに、新たな産業の創出が不可欠であることから、先進的な技術や革新的なアイデアで事業展開するスタートアップ企業を誘致していくことが重要です。こうしたことから、全国のスタートアップ企業等の中から、能登を拠点に、地域課題の解決や地域資源を活用した事業展開が見込める有望なビジネスモデルを募集し、特に有望な提案に対して、事業計画の磨き上げや能登でのネットワーク構築などを伴走支援することで、将来的な誘致に繋ぎ、能登の創造的復興を目指していきます。

2 支援対象者

1. 事業の実施に必要と思われる石川県内の行政、企業、団体等との連携（予定）内容を明確に示すことができること。
2. 将来的に石川県の経済に大きく寄与することが期待されること。（石川県に本店登記または支店登記のいずれかを行う、研究開発拠点を設ける、継続的に県内企業との取引を行う等）
3. 地域課題の解決または地域資源を活用した事業展開が見込める有望なビジネスモデルを提案し、実行できること。
4. 県外のスタートアップを対象とし、原則として県内に本店登記している企業は対象としない。
5. 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に規定する中小企業者であり、原則として法人を設立してから10年以内のものとする。

※ なお、支援対象者は最大8社とする。

※ 事業分野ならびに成長段階は問わない。

3 募集期間

令和8年8月17日（月）～9月25日（金）17時00分まで

<スタートアップの能登進出相談フォーム>

本事業への応募を検討するスタートアップ向けに、オンライン相談を随時受け付けております。能登の地域課題や地域資源に関する情報提供も行っておりますので気軽にお問い合わせください。

<https://forms.gle/8Fw95W9uphivpXxi8>

4 応募方法

本事業による支援を希望する方は、募集期間内に以下の方法で必要書類を提出してください。

<必要書類>

- ① 事業提案書
- ② プレゼンテーション資料（会社概要、事業内容、事業戦略がわかるもの）

※「事業提案書」は以下ホームページよりフォーマットをダウンロードください。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/syoko/startup/noto-su-koubou.html>

※「プレゼンテーション資料」は PowerPoint、または PDF の形式で提出してください。

<提出方法>

募集期間内に、下記メールアドレスまで上記①及び②のデータを提出してください。

必要書類をメールで受領次第、事務局から返信するメールを以て、応募完了となります。

提出先メールアドレス) takata@hed.vc

メール件名) 能登へのスタートアップ誘致調査事業：法人名

※ データ容量が 50MB を超える場合、データ転送サービスやオンラインストレージサービスを用いて提出してください。

※ 事務局より受領後 2 営業日以内にメールを返信します。連絡がない場合は受信できていない可能性もあるため、下記事務局まで電話で連絡してください。

<事務局>

HED 株式会社（本事業受託事業者）

Tel：080-3040-9751 Email：takata@hed.vc（担当 高田）

5 選考及び選定通知

（１）選考方法

支援対象とするスタートアップの選考にあたり、提出書類の審査を行います。また、必要に応じ面談を実施します。

（２）審査項目

「１ 事業の目的」に則し、能登の地域課題の解決や地域資源を活用した事業展開に対する「実現可能性」、「提供価値のインパクト」、「能登へのコミットメント・意気込み」等を総合的に評価し選考します。

（３）選定通知

合否に関わらず、選考結果については 9 月下旬にメールにより通知します。なお、選考内容に関しての個別のお問合せは一切お答えしかねます。

6 本事業による支援内容

事業期間中に、選定したスタートアップの提案する能登地域の課題解決・地域資源を活用した事業創出が実現されるよう、以下の伴走支援を実施します。

(ア) 伴走支援（個別面談※1）（月2回程度、各1～2時間程度）

能登での実証や事業展開（以下、「実証等」という。）に向けて、事業提案書に定めた目標の達成あるいは被災地の課題解決・地域資源（※2）を活用した事業展開（※3）を目指すため、選定スタートアップ1社につき1名のプロデューサーを配置して定期的な個別面談を実施し、石川県庁および委託事業者である HED 株式会社と共に、その実現に向けて伴走支援を行います。

(イ) 各種経営課題に対する専門家の紹介

高度な専門性を必要とするなど、プロデューサーや委託事業者では対応できない課題の解決にあたっては、必要に応じて各分野の専門家を紹介します。

(ウ) 現地企業・団体等の紹介

本事業では、選定スタートアップが行う実証等に協力する現地の方等を「紡ぐ人」としてネットワーク化し、現地の受け入れ体制を整備しています。担当プロデューサーが、この「紡ぐ人」ネットワークへの接続や実証等・拠点開設に関する適地の案内などを行います。

(エ) キックオフの開催

採択された企業におきましては、10月中旬に能登でキックオフイベントを設けます。今後の支援内容の詳細説明や伴走支援するプロデューサーとの顔合わせ、懇談会などを予定しております。

(オ) 成果発表会（デモデイ等）の開催

上記(ア)～(ウ)を通じて、被災地の課題解決・地域資源を活用した事業について、2027年2月に成果発表の場（デモデイ等）を設けます。このデモデイ等には、国、県内外の地方自治体、スタートアップ、スタートアップ支援機関、被災地支援団体、県内企業等を招き、選定したスタートアップの取組を広く周知する機会として、その後の実証等の発展につなげることを目的とします。

※1 想定する個別面談の流れ（あくまで例示であり、選定企業に応じて変わります）

- ① 能登地域で実証等を行うにあたっての各社の課題を抽出し、成果目標とアクションプラン、実証実験を行う際の協力先を検討・設定する。
- ② 個別面談により、前回に実施した面談以降の成果や仮説・検証の確認を行い、改善策・代替案についてディスカッションし、翌月のアクションプランを設定する。
- ③ 必要に応じて、事務局も個別面談に同席し、アジェンダ管理（進行サポート）や「紡ぐ人」とのマッチング事案に関するフォローアップ（候補者の列挙、面談調整）を行う。

※2 「地域資源」の定義

本県で生産・製造された農林水産物・鉱工業品（当該鉱工業品の生産に係る技術を含む。）、
本県独自の観光資源・技術など

※3 想定する目標・課題の例

- ・ 今後の災害に備え、自律分散型（オフグリッド）集落を整備する。
 - ・ 空港や鉄道駅からの二次交通を整備する。
 - ・ AI やドローンを活用し、能登野菜栽培の DX 化や六次産業化を支援する。
- などを想定しているが、その他にも、「石川県創造的復興プラン」を参考にすること。

【石川県創造的復興プラン 掲載ページ】

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/fukkyuufukkou/souzoutekifukkousuishin/fukkouplan.html>

7 事業期間・スケジュール

8月17日（月）	応募受付開始
9月25日（金）	応募締切・選考開始
9月下旬～10月上旬	選定スタートアップへ通知
10月中旬	キックオフ@石川県（採択スタートアップ＆プロデューサー）
10月～令和9年2月	選定スタートアップに対するプロデューサーの伴走支援
令和9年2月	成果発表会（デモデイ等）

8 プロデューサーの略歴

スタートアップの創業・経営や支援に関する豊富な経験を有し、かつ石川県で生まれ育った能登の被災と復興の当事者であるプロデューサーが、選定したスタートアップの目標達成に向けて惜しみないサポートを提供します。



濱村 晃司(株式会社絶対そうしよ 取締役セールス)

1984年7月石川県金沢市生まれ。2007年3月法政大学経済学部卒業後、(株)北國銀行に入行し、法人営業、労働組合委員長、投資事業、監査業務に従事。2023年に(株)絶対そうしよを設立し独立。2024年12月にコワーキングスクエア金沢香林坊をOPENさせ、地域の肯定感を高める活動に邁進している。他、BPキャピタル(株)投資事業部チーフキャピタリスト（奥能登SDGsファンド・のと Beyond 復興ファンドを担当）、オーガニックベース石川(株)（農業）ディレクター、NOTO-naorai(株) 取締役を務めている。



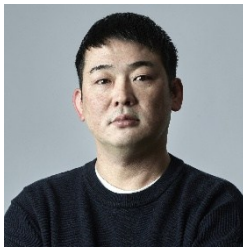
谷野 洋一（株式会社 CC イノベーション シニアコンサルタント）

1966 年石川県生まれ。金沢大学にて法学士を、ニューハンプシャー大学にて経営学修士を取得。帰国後、株式会社ブリヂストンに入社し、アジア・大洋州および米州を中心に海外事業に従事。米国チームとともに、グアユール（乾燥地でも栽培可能で天然ゴム成分を含む低木）の商業化や、フルアクティブサスペンション（自動車の振動を能動的に打ち消す技術）の開発を推進した。2024 年 5 月より現職。



小林 孝嗣（datag 株式会社 代表取締役）

1974 年石川県鹿島郡中能登町（旧鳥屋町）生まれ。金沢大学法学部で学士号を取得後、(株)アイ・オー・データ機器で財務・経理を経験。その後イェール大学で修士、インディアナ大学で博士を取得。帰国後は事業開発、マーケティング戦略、データ分析、ロボット事業、AI アルゴリズム開発など多岐にわたるプロジェクトをリード。スタートアップ数社で CDO/CTO として複数サービスを立ち上げ成果を創出し、現在は地方創生事業にも積極的に従事。



【統括責任者】高田 諭（HED 株式会社 代表取締役）

1985 年 10 月石川県白山市生まれ。東京都立大学経済学部在籍時より(株)Kips でインターンとしてベンチャーコミュニティであるインデペンデンツクラブの立ち上げに関与し、2009 年入社後は事務局長として運営統括。投資事業においても、ファンド企画～組成、投資委員として案件評価や投資/売却の意思決定に関与。投資担当者として投資実行と経営支援も行った。2024 年 2 月 HED(株)設立、代表取締役就任。同年 4 月ほくりくスタートアップコミュニティ投資事業有限責任組合設立、無限責任組合員。

9 留意事項

（１）以下の場合、選考の対象外とします。

- ア 応募者が法令等もしくは公序良俗に違反した場合、またはその恐れがある場合
- イ 提出された必要書類に虚偽や不正が発覚した場合、または石川県や本事業受託事業者に対して虚偽の申告を行った場合

（２）応募にあたって提出いただく個人情報を含む応募情報は、石川県、HED 株式会社（本事業受託事業者）、プロデューサーにおいて、選考のために、必要な範囲で共有、利用いたします。

（３）選定後、次のいずれかに該当するときは、支援を取り消すことがあります。

- ア 「２ 支援対象者」に定める要件を欠くこととなったとき
- イ 法令等もしくは公序良俗違反に違反したとき
- ウ 危険な行為、または他の採択者やプロデューサーに対する迷惑行為があったとき

（４）本事業の活動に関する諸経費（交通費等）は各自の負担となります。

10 問い合わせ先

応募に関するお問合せは原則として＜本事業受託事業者＞までご連絡ください。

＜主催者＞

〒920-8203 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

石川県 商工労働部産業政策課 次世代産業創造グループ 担当：荒田

Tel：076-225-1513 Email：sanren-sd@pref.ishikawa.lg.jp

＜本事業受託事業者＞

〒920-0849 石川県金沢市堀川新町 5 番 1 号アリマビル 3F

HED 株式会社 担当：高田

Tel：080-3040-9751 Email：takata@hed.vc